

福島労働局からのお知らせ

I イベント・行事

1 労働基準部

1. 全国労働衛生週間

担当：健康安全課 三瓶 電話：024-536-4603

資料No.1

10月1日から10月7日までの1週間は「全国労働衛生週間」(※)です。また、9月はその準備期間です。

- 今年度のスローガンは「ワーク・ライフ・バランスに意識を向けてストレスチェックで健康職場」です。
- 福島労働局長より、全国労働衛生週間準備期間に入る前に、県内の労働災害防止団体等に対し、「令和7年度全国労働衛生週間実施要綱」に基づく全国労働衛生週間及び準備期間における実施事項について実施するよう要請を行いました(8月25日)。

(※) 全国労働衛生週間は、今年度で76回目となり、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的としています。

事業者の皆さまへ

第76回 全国労働衛生週間

2025 (令和7) 年10月1日～7日【準備期間：9月1日～30日】

全国労働衛生週間スローガン

ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて
ストレスチェックで健康職場

誰もが安心して健康に働ける職場づくりへのご協力をお願いします！
「全国労働衛生週間」は、労働者の健康管理や職場環境の改善など『労働衛生』に関する国民の意識を高め、職場の自主的な活動を促して労働者の健康を確保することを目的として毎年実施しています。

準備期間 (9月1日～30日) に実施する事項

重点事項をはじめとして、日常の労働衛生活動の総点検を行いましよう

- 過重労働による健康障害防止対策
- 職場におけるメンタルヘルス対策
- 職場における転倒・墮落災害の予防対策
- 化学物質による健康障害防止対策
- 石綿による健康障害防止対策
- 職場の労働環境改善防止対策
- 治療と仕事の両立支援対策
- 職場の熱中症予防対策の推進
- テレワークでの労働者の作業環境、健康確保
- 小規模事業場における産業保健活動の充実
- 女性の健康課題への取組
- 東日本大震災等に関連する労働衛生対策の推進

全国労働衛生週間 (10月1日～7日) に実施する事項

- 事業者または総務安全衛生管理者による職場巡視
- 労働衛生週間の掲揚およびスローガンなどの掲示
- 労働衛生に関する優良職場、功績者などの表彰
- 有害物の漏えい事故、酸欠症などによる事故など緊急時の災害を想定した実地訓練などの実施
- 労働衛生に関する講演会・見学会などの開催、作文・写真・標語などの掲示
- その他労働衛生の意識高揚のための行事などの実施

主 場 厚生労働省、中央労働災害防止協会
協 賛 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

厚生労働省 都道府県労働局・労働基準監督署

なお、厚生労働省では、9月を「職場の健康診断実施強化月間」とし、全国労働衛生週間に合わせ、労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断の実施、その結果についての医師の意見聴取及びその意見を踏まえた就業上の措置の実施、ストレスチェックの実施等について、県内の事業者に対し、あらためて徹底いただくことを促すため、集中的・重点的に周知・指導を行ってまいります。

1 労働基準部

2. 令和7年度福島県地域両立支援推進チーム連絡会議を開催

資料No.2

担当：健康安全課 三瓶 電話：024-536-4603

福島労働局は、病気を抱える労働者が活躍できる環境を整備するため、平成29年3月に取りまとめられた「働き方改革実行計画」に基づき、平成29年10月に労使関係者、医療機関、福島県、福島労働局等をメンバーとする「福島県地域両立支援推進チーム」を設置し、その取り組みを行っているところです。

今般、令和7年度の連絡会議を次のとおり開催いたします。

日時：令和7年9月12日（金） 14時00分～15時30分

場所：福島第二地方合同庁舎 1階共用会議室

議題：①治療と仕事の両立支援制度を取り巻く状況について

②治療と仕事の両立支援に係るアンケートの実施結果について

③治療と仕事の両立支援に係る各機関の取組状況について

●推進チームの設置目的

治療と仕事の両立支援を効果的に進めるため、福島県内の関係機関とネットワークを構築し、既に行われている両立支援に係る取組を効果的に連携させ、両立支援の取組の推進を図ることを目的とする。

〈昨年度の会議の様子〉



2 職業安定部

1. ユースエール認定企業に対する認定通知書の交付

担当：職業安定課 山下・松尾 電話：024-529-5396

「青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）」に基づき、若者の採用・育成に積極的で、離職率・有給休暇取得実績などが一定水準を満たしており、若者の雇用管理状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定企業」に、次の企業を認定しました。

- 交付式日時 令和7年9月2日（火）10:30
- 会場 福島第二地方合同庁舎 1階共用会議室
- 認定企業
 - 加藤塗装工業株式会社（塗装工事業）
所在地 福島市成川字成田口13-7
従業員（常用労働者）数 6名
【認定年月日 令和7年7月1日】
 - 株式会社日新土建（建設工事業）
所在地 福島市南沢又字前田13-7
従業員（常用労働者）数 41名
【認定年月日 令和7年7月28日】

2 職業安定部

2. 「ユースエール認定企業5年継続式典」を開催します。

担当：職業安定課 山下・松尾 電話：024-529-5396

●「青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定制度（ユースエール認定制度）」については、平成27年10月1日より施行されており、認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下」、「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」、「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得日数が10日以上または年平均取得率が70%以上」などの厳しい基準適合の確認を受ける必要があります。

●福島労働局では独自の取組として、基準適合に基づき、継続して若者の採用・育成や雇用管理の改善に取り組まれている企業に対し、「ユースエール認定企業5年継続式典」を開催することとします。

●交付式日時 令和7年9月26日（金）14：00

●会場 福島第二地方合同庁舎 福島労働局3階会議室

- 認定企業
- 佐久間建設工業株式会社（一般土木建築工事業）
所在地 大沼郡三島町大字早戸字湯ノ平687
従業員(常用労働者)数60名
【認定年月日 令和元年5月17日】
 - 社会福祉法人郡山福祉会（老人福祉・介護事業）
所在地 郡山市片平町字妙見館1番地2
従業員(常用労働者)数123名
【認定年月日 令和元年6月20日】
 - 鈴木建設株式会社（土木工事業）
所在地 喜多方市熱塩加納町加納字館ノ北甲3496
従業員(常用労働者)数10名
【認定年月日 令和元年8月29日】

3 雇用環境・均等室

1. 「くるみん認定」認定通知書交付式を開催

担当：雇用環境・均等室 伊藤 電話：024-536-4609

福島労働局は、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業（子育てサポート企業）を認定する「くるみん認定」に、下記の企業を認定し、認定通知書交付式を開催いたします。

○くるみん認定企業

- ・東芝プレシジョン 株式会社（福島市）

【令和7年7月28日認定 ※3回目の認定】



○認定通知書交付式

日時 令和7年9月9日（火） 午後2時00分から

会場 福島市花園町5-46 福島第二地方合同庁舎 1階会議室

3 雇用環境・均等室

2. 「魅力ある職場づくり推進セミナー2025 10月度(ZOOM)」を開催します。

担当：雇用環境・均等室 菅野 電話：024-536-4609

資料No.3

令和7年改正の労働施策総合推進法や男女雇用機会均等法（カスタマーハラスメント及び就活ハラスメント防止措置関係）を含むハラスメント防止措置、改正労働安全衛生法等による50人未満の企業を含む全ての事業場でのストレスチェックの義務化及び同一労働同一賃金の遵守に理解を深めていただくため、福島労働局では、福島働き方改革センターと共催で、オンラインセミナー（ZOOM）を開催することとしましたので、お知らせいたします。

○セミナー日程（各回定員100名まで）

- ①令和7年10月9日（木） 午後2時～午後4時
- ②令和7年10月15日（水） 午後2時～午後4時
- ③令和7年10月17日（金） 午後2時～午後4時

○セミナー内容

- ①改正女性活躍推進法、同一労働同一賃金の遵守
- ②メンタルヘルス対策について
- ③ハラスメント関連法改正と防止措置について



1 労働基準部

1. 県内労働災害発生状況

担当：健康安全課 大内 電話：024-536-4603

令和7年（7月）の災害発生状況を取りまとめました。

業種別	年別	令和7年		前年同期		対前年比(死傷者数)	
		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数	増減率(%)
全業種合計		1,082	7	1040	5	42	4
製造業小計		246	1	208	0	38	18.3
鉱業小計		7	0	4	0	3	75
建設業小計		150	2	160	4	-10	-6.3
運輸交通業小計		119	0	136	1	-17	-12.5
貨物取扱業小計		7	0	9	0	-2	-22.2
農林業		31	1	22	0	9	40.9
畜産・水産業		16	0	13	0	3	23.1
上記以外の事業小計		506	3	488	0	18	3.7
	商業	180	0	162	0	18	11.1
	金融広告業	8	0	5	0	3	60
	保健衛生業	126	0	129	0	-3	-2.3
	接客娯楽業	81	2	70	0	11	15.7
	清掃・と畜業	44	1	74	0	-30	-40.5
	上記以外の事業	67	0	48	0	19	39.6

※県内の令和7年の職場における熱中症による死傷災害の発生状況（速報値）
については、別紙のとおり。（資料No.5）

2 職業安定部

1. 「令和8年3月新規高等学校卒業者の求人・求職状況」について公表します。

担当：職業安定課 山下・元木沢 電話：024-529-5396

資料No.4

令和7年7月末現在の状況をとりました。

1 求人倍率	2.56倍（前年同期比	0.02ポイント減）
2 求人数	8,546人（	同 1.3%減）
3 求職者数	3,333人（	同 0.7%減）
うち「県内」	2,792人（	同 1.6%減）
うち「県外」	541人（	同 4.4%増）

※令和8年3月新規高等学校卒業者の採用選考が9月から始まります。

- 令和7年9月 5日（金）～ 学校から企業への推薦開始
- 令和7年9月16日（火）～ 企業による選考開始



担当	福島労働局労働基準部健康安全課
	課長 齋藤 勝
	労働衛生専門官 三瓶 詔宏
	電話 024-536-4603 (直通)

10月1日から10月7日は「全国労働衛生週間」です ～スローガン「ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて ストレスチェックで健康職場」～

福島労働局（局長 岡田 直樹）は、10月1日から同月7日までの1週間、令和7年度「全国労働衛生週間」を実施します。

全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に、昭和25年から毎年実施しており、今年で76回目になります。

福島労働局では、令和7年8月25日に県内の労働災害防止団体等に対し要請を行い、別添の「令和7年度全国労働衛生週間実施要綱」に基づき、全国労働衛生週間及びその準備期間に次の事項などについて実施するよう求めています。

○本週間における実施事項

本週間においては、事業者等における職場巡視、労働衛生旗の掲揚及びスローガン等の掲示、労働衛生に関する優良職場、功績者等の表彰、労働衛生に関する講習会等の開催などを実施する。

○準備期間における実施事項

本週間の実効を上げるため、9月1日から同月30日までを準備期間とし、次の事項などについて、日常の労働衛生活動の総点検を行う。

- ・過労死等の防止を含めた長時間労働による健康障害の防止対策やメンタルヘルス対策の推進、転倒・腰痛災害の予防に向けた取組の推進、病気を抱えた労働者の治療と仕事の両立支援の推進等
- ・特定化学物質障害予防規則、石綿障害予防規則などの関係法令に基づく取り組みの徹底や、リスクアセスメント対象物のリスクアセスメントとその結果に基づくリスク低減対策の実施等

令和7年度（第76回）全国労働衛生週間

期 間 令和7年10月1日（水）から同月7日（火）まで

準備期間 令和7年9月1日（月）から同月30日（火）まで

スローガン「ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて

ストレスチェックで健康職場」

第76回 全国労働衛生週間

2025（令和7）年10月1日～7日【準備期間：9月1日～30日】

全国労働衛生週間スローガン

ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて
ストレスチェックで健康職場

誰もが安心して健康に働ける職場づくりへのご協力をお願いします！

「全国労働衛生週間」は、労働者の健康管理や職場環境の改善など『労働衛生』に関する国民の意識を高め、職場の自主的な活動を促して労働者の健康を確保することを目的として毎年実施しています。

準備期間（9月1日～30日）に実施する事項

重点事項をはじめとして、日常の労働衛生活動の総点検を行いましょう

- 過重労働による健康障害防止対策
- 職場におけるメンタルヘルス対策
- 職場における転倒・腰痛災害の予防対策
- 化学物質による健康障害防止対策
- 石綿による健康障害防止対策
- 職場の受動喫煙防止対策
- 治療と仕事の両立支援対策
- 職場の熱中症予防対策の推進
- テレワークでの労働者の作業環境、健康確保
- 小規模事業場における産業保健活動の充実
- 女性の健康課題への取組
- 東日本大震災等に関連する労働衛生対策の推進

全国労働衛生週間（10月1日～7日）に実施する事項

- 事業者または総括安全衛生管理者による職場巡視
- 労働衛生旗の掲揚およびスローガンなどの掲示
- 労働衛生に関する優良職場、功績者などの表彰
- 有害物の漏えい事故、酸素欠乏症などによる事故など緊急時の災害を想定した実地訓練などの実施
- 労働衛生に関する講習会・見学会などの開催、作文・写真・標語などの掲示
- その他労働衛生の意識高揚のための行事などの実施

主 唱 厚生労働省、中央労働災害防止協会

協 賛 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

都道府県労働局・労働基準監督署

取り組みには、以下の情報や支援をご活用ください。

産業保健活動総合支援

産業保健総合支援センターは、産業保健活動を支援するため、企業への訪問指導や相談対応、研修などを実施しています。

地域産業保健センター（地産保）では、小規模事業場を対象に、医師による健康相談などを実施しています。

また、事業主団体等を通じて、中小企業等の産業保健活動の支援を行う「団体経由産業保健活動推進助成金」による支援も実施しています。

■産業保健総合支援センター（さんぽセンター）

<https://www.johas.go.jp/shisetsu/tabid/578/Default.aspx>



メンタルヘルス対策

職場でのメンタルヘルス対策に関する法令・通達・マニュアル、「ストレスチェック実施プログラム（無料）」を掲載しています。

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei12/>



メール・電話・SNS相談窓口を設置し、メンタルヘルス対策の取組事例などを紹介しています。

■働く人のメンタルヘルスポータルサイト
「こころの耳」

<https://kokoro.mhlw.go.jp/>



治療と仕事の両立支援

治療と仕事の両立支援のガイドラインや企業の取組事例、シンポジウムなどの総合的な情報を紹介しています。

■治療と仕事の両立支援ナビ

<https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp>



化学物質管理

職場の化学物質管理の総合サイト「ケミサポ」や化学物質管理に関する無料相談窓口のご案内などを掲載しています。

■職場の化学物質管理の道しるべ
「ケミガイド」

<https://chemiguide.mhlw.go.jp/>



転倒・腰痛予防対策

転倒・腰痛予防対策の参考資料を紹介しています。

■「いきいき健康体操」（監修：松平浩）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000895038.mp4>



■腰痛を防ぐ職場の好事例集

<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001465336.pdf>



SAFEコンソーシアム

「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」
※に加盟し安全衛生の取り組みを社内外にPRしましょう！



※増加傾向にある転倒・腰痛などの労働災害について、顧客や消費者も含めたステークホルダー全員で解決を図る活動体です。趣旨に賛同した企業、団体でコンソーシアムを構成し、労働災害問題の協議や、加盟者間の取り組みの共有、マッチング、労働安全衛生に取り組む加盟メンバーの認知度向上などをサポートします。

■SAFEコンソーシアムポータルサイトはこちら
(サイト内から加盟申請もできます)

<https://safeconsortium.mhlw.go.jp/>



高齢労働者の健康づくり

高齢者が安心して安全に働ける職場環境の実現に向けた取り組みを進めましょう。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html



働き方改革

時間外労働の削減や年次有給休暇取得促進など働き方改革の推進に役立つ情報を紹介しています。

■働き方の現状が把握できる「自己診断」等
(働き方・休み方改善ポータルサイト)

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/>



■各種助成金や無料相談窓口の紹介等
(働き方改革特設サイト)

<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/top>



労働安全衛生調査

事業所が行っている安全衛生管理や、そこで働く労働者の不安やストレスなど心身の健康状態についての調査結果を公表しています。

安全衛生管理の参考資料として活用するとともに、調査対象となった際のご協力をお願いします。

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list46-50_an-ji.html



その他

■職場における熱中症予防情報

<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>



■職場における受動喫煙防止対策

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/kitsuen/index.html



■労働基準監督署等への届出は電子申請が便利です！

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/denshishinsei.html





担 当	福島労働局労働基準部健康安全課
	課 長 齋藤 勝
	労働衛生専門官 三瓶 詔宏
	電話 024-536-4603 (直通)

令和7年度福島県地域両立支援推進チーム連絡会議を開催 ～治療と仕事の両立を関係機関が連携して支援します～

福島労働局（局長 岡田 直樹）は、病気を抱える労働者が活躍できる環境を整備するため、平成29年3月にとりまとめられた「働き方改革実行計画」に基づき、平成29年10月に労使関係者、医療機関、福島県、福島労働局等をメンバーとする「福島県地域両立支援推進チーム」を設置し、その取組を行っているところです。

今般、令和7年度の連絡会議を下記のとおり開催することといたしました。

記

日 時 : 令和7年9月12日（金） 14時00分から15時30分まで

場 所 : 福島第二地方合同庁舎 1階共用会議室
(福島市花園町5-46)

議 題 : ①治療と仕事の両立支援制度を取り巻く状況について
②治療と仕事の両立支援に係るアンケートの実施結果について
③治療と仕事の両立支援に係る各機関の取組状況について

○推進チームの設置目的

治療と仕事の両立支援を効果的に進めるため、福島県内の関係機関とネットワークを構築し、既に行われている両立支援に係る取組を効果的に連携させ、両立支援の取組の推進を図ることを目的とする。

※取材を希望される報道関係者の方は、9月9日（火）17時までに別紙「取材申込票」によりご連絡願います。

【 取 材 申 込 票 】

E-mail:sampeinorihiro.2d9@mhlw.go.jp

福島労働局労働基準部健康安全課 三瓶 あて

報道機関名	氏 名

令和7年度福島県地域両立支援推進チーム連絡会議の取材を申し込みます。

ご担当者

電話番号

※ 来場者数把握のため、9月9日（火）17時までにご連絡ください。

魅力ある職場づくり推進セミナー2025(10 月度)

zoom

形式で開催

メンタルヘルス対策
ストレスチェックが
義務化されますいずれの回も
セミナー内容
は同じです1 回目
10/9
(木)2 回目
10/15
(水)3 回目
10/17
(金)

開催時間

14:00~16:00

いずれの回も開催時間は同じです

※各回・先着 100 名となります

セミナー内容

第1部

改正女性活躍推進法
同一労働同一賃金の遵守

第2部

メンタルヘルス対策
について

第3部

ハラスメント関連法改正と
防止措置について

お申込み先

福島働き方改革推進支援センターHP

※WEB での申込が難しい場合は、右記お問合せ先へ
お電話ください。

働き方改革 福島 検索



お問合せ

福島働き方改革推進支援センター
(福島県社会保険労務士会)〒960-8252 福島市御山字三本松 19-3
TEL:0120-541-516

令和7年8月29日

【照会先】

福島労働局職業安定部職業安定課
課長 管家 孝弘
課長補佐 阿部 一広
地方職業指導官 山下 喬弘
若年者雇用対策係主任 元木沢 ななみ
電話 024-529-5396（直通）



福島労働局職業安定部・ハローワーク
公式マスコットキャラクター「福まる」

報道関係者 各位

令和8年3月新規高等学校卒業者の求人・求職状況

【令和7年7月末現在】

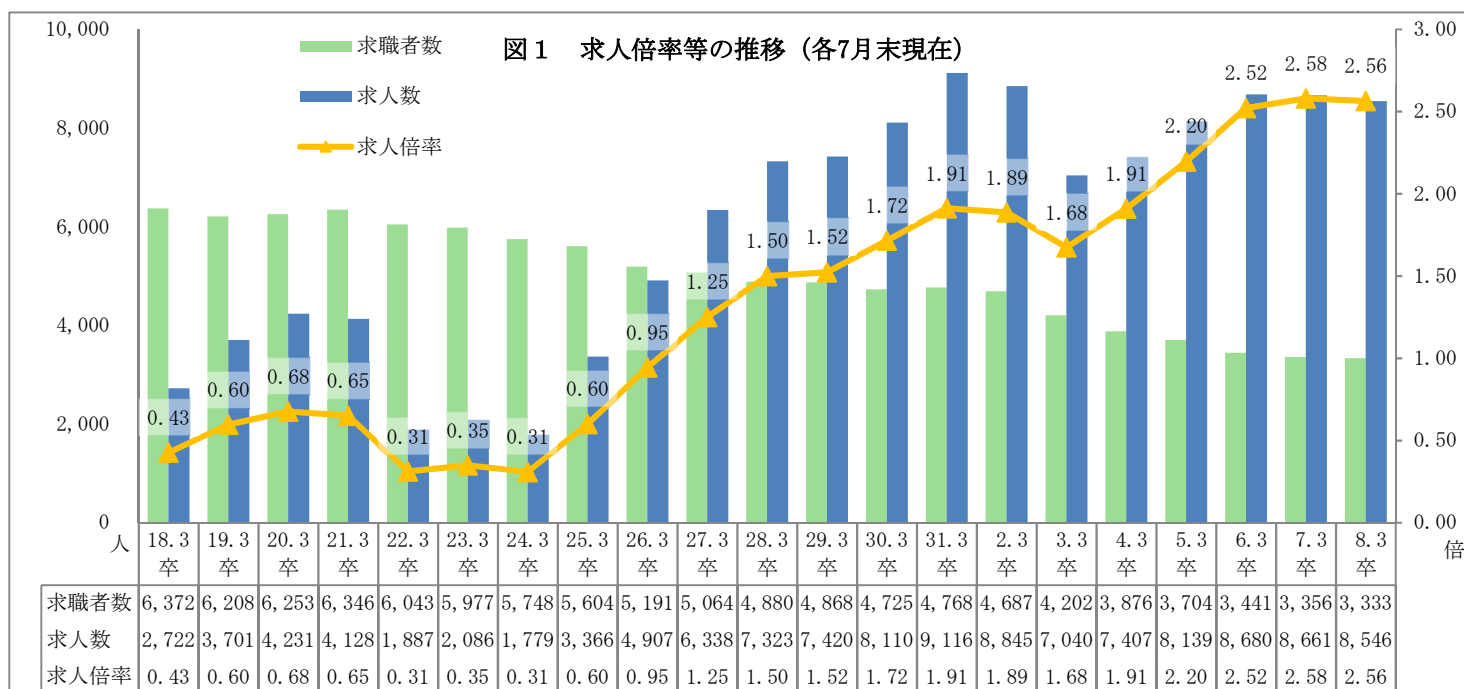
福島労働局（局長 岡田 直樹）は、令和8年3月に高等学校を卒業する生徒について、令和7年7月末現在における求人・求職状況を取りまとめました。

【概要】

1 求人倍率	2.56倍（前年同期比	0.02ポイントの減）【図1・別表1】
2 求人数	8,546人（同	1.3%の減）【図2・別表1】
3 求職者数	3,333人（同	0.7%の減）【図1・別表1】
うち「県内」希望	2,792人（同	1.6%の減）【別表1】
うち「県外」希望	541人（同	4.4%の増）【別表1】

※本データは福島労働局管内における学校・ハローワークの紹介を希望する生徒の状況を取りまとめたものです。

図1 求人倍率等の推移（各7月末現在）



《参考資料》

- 別表1 「新規高等学校卒業者の求人・求職状況の推移（7月末現在）」
 別表2 「新規高等学校卒業者の地域別求人・求職状況（7月末現在）」
 別表3 「新規高等学校卒業者の月別求人・求職状況」
 別表4 「新規高等学校卒業者の産業・職業・規模別 求人状況（7月末現在）」
 別表5 「新規学校卒業者の安定所別職業紹介状況（7月末現在）」

図2 求人受理状況の推移

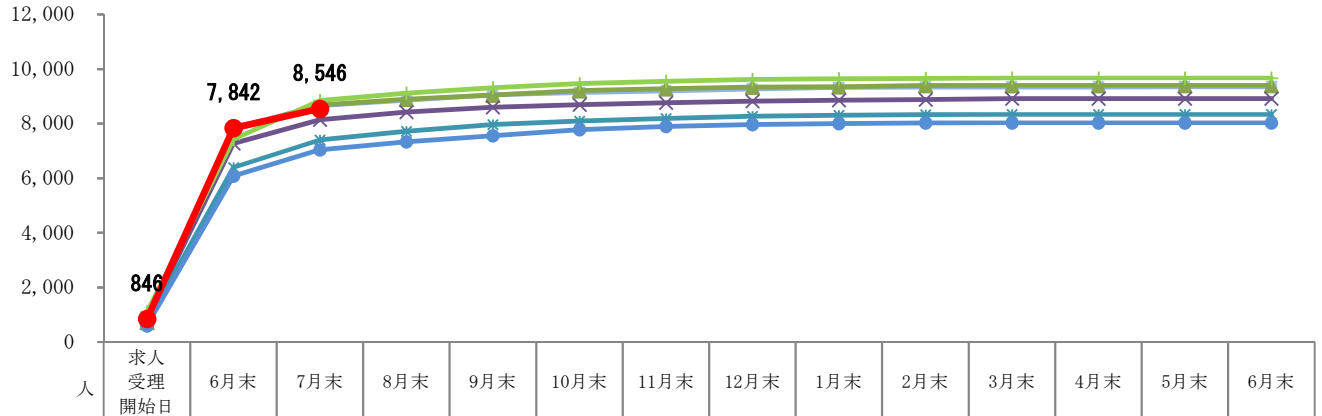
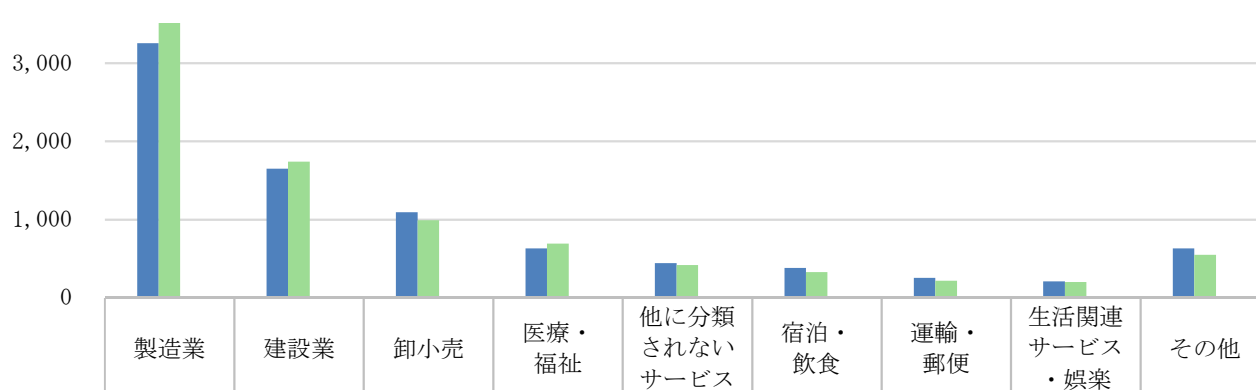
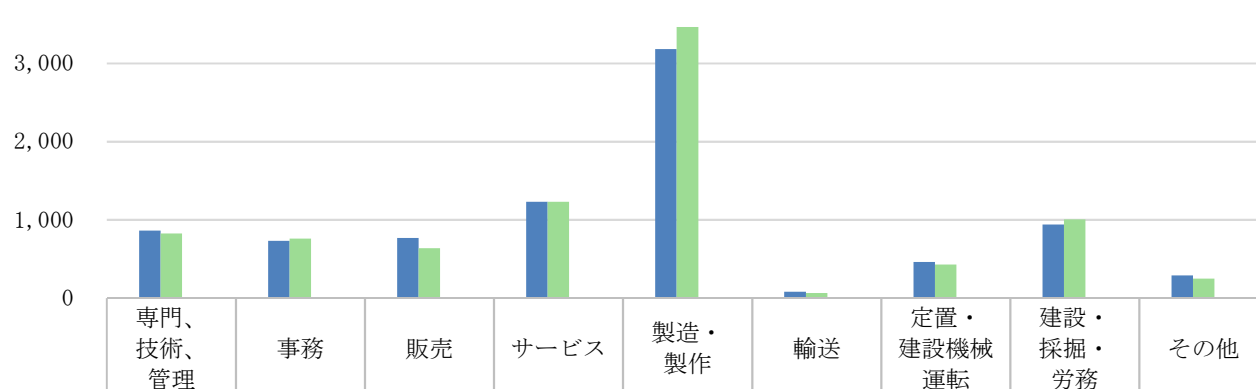


図3 産業別求人受理状況（7月末現在）



前年度比（％）	▲ 7.9	▲ 5.1	10.4	▲ 8.7	6.5	15.5	17.1	5.0	15.4
---------	-------	-------	------	-------	-----	------	------	-----	------

図4 職業別求人受理状況（7月末現在）



前年度比（％）	4.6	▲ 3.7	20.5	▲ 0.1	▲ 8.1	32.3	7.0	▲ 6.5	16.5
---------	-----	-------	------	-------	-------	------	-----	-------	------

別表1

新規高等学校卒業者の求人・求職状況の推移(7月末現在)

厚生労働省福島労働局職業安定部

		29.3卒	30.3卒	31.3卒	令和2.3卒	3.3卒	4.3卒	5.3卒	6.3卒	7.3卒	8.3卒	対 7.3卒比 (%、P)
卒業予定者数 (a)		18,586	17,867	17,802	17,491	16,780	16,395	15,677	15,044	14,852	14,520	▲ 2.2
求職者数	計 (b)	4,868	4,725	4,768	4,687	4,202	3,876	3,704	3,441	3,356	3,333	▲ 0.7
	県内(c)	4,120	3,947	4,015	3,941	3,551	3,320	3,170	2,918	2,838	2,792	▲ 1.6
	県内比率(c/b)	84.6	83.5	84.2	84.1	84.5	85.7	85.6	84.8	84.6	83.8	▲ 0.8
	県外(d)	748	778	753	746	651	556	534	523	518	541	4.4
県内ハローワーク 受理求人数 (e)		7,420	8,110	9,116	8,845	7,040	7,407	8,139	8,680	8,661	8,546	▲ 1.3
求人倍率(e/b)		1.52	1.72	1.91	1.89	1.68	1.91	2.20	2.52	2.58	2.56	▲ 0.02
就職内定者数	計 (f)											
	うち県内ハローワーク 受理求人への就職(g)											
	県内比率(g/f)											
	うち県外ハローワーク 受理求人への就職(h)											
就職内定率 %	計 (f/b)											
	県内(g/c)											
	県外(h/d)											
未就 内定者 数 職	計											
	県内											
	県外											

令和7年度高校生の採用選考は9月16日から開始となります。
今年度の就職者数等は9月末内容より計上されます。

●福島労働局管内の新規高卒者に係る7月末現在の求人・求職の状況を取りまとめたものです

(注1) 「卒業予定者数」…県内の各ハローワークが、管内の高等学校に対し実施した「求職動向調査」の調査結果による

(注2) 「求職者数」…学校又はハローワークの紹介により就職を希望する生徒数(県内就職希望者+県外就職希望者)

(注3) 「就職内定者数」の県内比率(g/f)…県内ハローワーク受理求人への就職比率で、福島県が発表する「県内留保率」とは異なる

別表2

新規高等学校卒業者の地域別求人・求職状況(7月末現在)

会津地域

卒業予定者数(人)	1,794
前年同期比(%)	▲ 7.2
求職者数(人)	454
前年同期比(%)	▲ 1.3
うち県内希望者	343
前年同期比(%)	7.5
うち県外希望者	111
前年同期比(%)	▲ 21.3
求人数(人)	1,066
前年同期比(%)	0.9
求人倍率(倍)	2.35
前年同期比(P)	0.05
就職内定者数(人)	
前年同期比(%)	
うち県内就職者	
前年同期比(%)	
うち県外就職者	
前年同期比(%)	
就職内定率(%)	
前年同期比(P)	
就職未内定者数(人)	

中通り地域

卒業予定者数(人)	9,311
前年同期比(%)	▲ 3.1
求職者数(人)	1,979
前年同期比(%)	▲ 3.8
うち県内希望者	1,720
前年同期比(%)	▲ 6.1
うち県外希望者	259
前年同期比(%)	14.1
求人数(人)	5,556
前年同期比(%)	0.4
求人倍率(倍)	2.81
前年同期比(P)	0.12
就職内定者数(人)	
前年同期比(%)	
うち県内就職者	
前年同期比(%)	
うち県外就職者	
前年同期比(%)	
就職内定率(%)	
前年同期比(P)	
就職未内定者数(人)	

浜通り地域

卒業予定者数(人)	3,415
前年同期比(%)	▲ 2.5
求職者数(人)	900
前年同期比(%)	7.4
うち県内希望者	729
前年同期比(%)	6.0
うち県外希望者	171
前年同期比(%)	14.0
求人数(人)	1,924
前年同期比(%)	▲ 7.1
求人倍率(倍)	2.14
前年同期比(P)	▲ 0.33
就職内定者数(人)	
前年同期比(%)	
うち県内就職者	
前年同期比(%)	
うち県外就職者	
前年同期比(%)	
就職内定率(%)	
前年同期比(P)	
就職未内定者数(人)	

県合計

卒業予定者数(人)	14,520
求職者数(人)	3,333
求人数(人)	8,546
求人倍率(倍)	2.56
就職内定者数(人)	
就職内定率(%)	
就職未内定者数(人)	

●県内、県外に就職を希望する生徒の就職内定の状況、県内ハローワークで受理した求人の状況などを地域別にまとめたもの

※卒業予定者数…「求職動向調査」での生徒数

※求職者数…県内、県外に就職を希望する生徒数(学校・ハローワークの紹介希望者)

※求人数…県内ハローワークで受理した求人数

※求人倍率…求人数/求職者数

※就職内定者数…求職者数(県内希望者+県外希望者)に係る内定者数

※就職内定率…求職者数(県内希望者+県外希望者)に係る内定率

別表3

新規高等学校卒業者の月別求人・求職状況

厚生労働省福島労働局職業安定部

		7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末
a 求職者数	6.3卒者	3,441	3,438	3,430	3,400	3,392	3,388	3,379	3,380	3,370	3,368	3,365	3,365
	7.3卒者	3,356	3,355	3,343	3,325	3,309	3,308	3,306	3,293	3,277	3,276	3,274	3,274
	8.3卒者	3,333											
	男子	2,003											
	女子	1,330											
	対6.3卒者比(%)	▲ 3.1											
	対7.3卒者比(%)	▲ 0.7											
b 求人数	6.3卒者	8,680	8,888	9,046	9,208	9,284	9,340	9,351	9,392	9,402	9,402	9,402	9,402
	7.3卒者	8,661	8,856	9,060	9,142	9,203	9,265	9,327	9,337	9,344	9,344	9,345	9,345
	8.3卒者	8,546											
	対6.3卒者比(%)	▲ 1.5											
	対7.3卒者比(%)	▲ 1.3											
c 求人倍率(倍)	6.3卒者	2.52	2.59	2.64	2.71	2.74	2.76	2.77	2.78	2.79	2.79	2.79	2.79
	7.3卒者	2.58	2.64	2.71	2.75	2.78	2.80	2.82	2.84	2.85	2.85	2.85	2.85
	8.3卒者	2.56											
	対6.3卒者比(ポイント)	0.04											
	対7.3卒者比(ポイント)	▲ 0.02											
d 就職内定者数	6.3卒者			2,367	2,939	3,114	3,208	3,258	3,327	3,358	3,361	3,361	3,361
	7.3卒者			2,335	2,872	3,026	3,116	3,181	3,251	3,268	3,270	3,272	3,273
	8.3卒者												
	男子												
	女子												
	対6.3卒者比(%)												
	対7.3卒者比(%)												
e 就職内定率(%)	6.3卒者			69.0	86.4	91.8	94.7	96.4	98.4	99.6	99.8	99.9	99.9
	7.3卒者			69.8	86.4	91.4	94.2	96.2	98.7	99.7	99.8	99.9	99.9
	8.3卒者												
	男子												
	女子												
	対6.3卒者比(ポイント)												
	対7.3卒者比(ポイント)												
f 就職未内定者数	6.3卒者			1,063	461	278	180	121	53	12	7	4	4
	7.3卒者			1,008	453	283	192	125	42	9	6	2	1
	8.3卒者												
	男子												
	女子												
	対6.3卒者比(%)												
	対7.3卒者比(%)												

●福島労働局管内の新規高卒者に係る各月末現在の求人・求職の状況を取りまとめたものです。

(注)「求人数」…県内ハローワーク受理求人数

別表4

新規高等学校卒業者の産業・職業・規模別 求人状況（7月末現在）

厚生労働省福島労働局職業安定部

産業別・職業別・規模別		7年度	6年度	対前年同期比(%)	対前年増減数(人)
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	65	62	4.8	3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	5	11	▲ 54.5	▲ 6
	D 建設業 (06~08)	1,649	1,738	▲ 5.1	▲ 89
	E 製造業 (09~32)	3,253	3,531	▲ 7.9	▲ 278
	09 食料品製造業	213	270	▲ 21.1	▲ 57
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	19	▲ 10.5	▲ 2
	11 繊維工業	78	103	▲ 24.3	▲ 25
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	78	88	▲ 11.4	▲ 10
	13 家具・装備品製造業	36	44	▲ 18.2	▲ 8
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	86	76	13.2	10
	15 印刷・同関連業	29	38	▲ 23.7	▲ 9
	16 化学工業	154	182	▲ 15.4	▲ 28
	17 石油製品・石炭製品製造業	3	1	200.0	2
	18 プラスチック製品製造業	172	188	▲ 8.5	▲ 16
	19 ゴム製品製造業	89	106	▲ 16.0	▲ 17
	21 窯業・土石製品製造業	211	237	▲ 11.0	▲ 26
	22 鉄鋼業	33	24	37.5	9
	23 非鉄金属製造業	39	54	▲ 27.8	▲ 15
	24 金属製品製造業	318	345	▲ 7.8	▲ 27
	25 はん用機械器具製造業	222	240	▲ 7.5	▲ 18
	26 生産用機械器具製造業	183	181	1.1	2
	27 業務用機械器具製造業	205	198	3.5	7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	309	311	▲ 0.6	▲ 2
	29 電気機械器具製造業	280	282	▲ 0.7	▲ 2
	30 情報通信機械器具製造業	135	127	6.3	8
	31 輸送用機械器具製造業	278	327	▲ 15.0	▲ 49
	20, 32 その他の製造業	85	90	▲ 5.6	▲ 5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	26	25	4.0	1
	G 情報通信業 (37~41)	45	30	50.0	15
	H 運輸業、郵便業 (42~49)	254	217	17.1	37
	I 卸売業、小売業 (50~61)	1,094	991	10.4	103
	50~55 卸売業	310	282	9.9	28
	56~61 小売業	784	709	10.6	75
	J 金融業、保険業 (62~67)	142	114	24.6	28
	K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	89	89	0.0	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	119	114	4.4	5
	M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	380	329	15.5	51
	75 宿泊業	181	170	6.5	11
	76~77 飲食サービス業	199	159	25.2	40
	N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	210	200	5.0	10
	O 教育、学習支援業 (81, 82)	27	15	80.0	12
	P 医療、福祉 (83~85)	631	691	▲ 8.7	▲ 60
	Q 複合サービス業 (86~87)	110	85	29.4	25
	R サービス業（他に分類されないもの）(88~96)	444	417	6.5	27
	S, T 公務・その他 (97~99)	3	2	50.0	1
	合 計	8,546	8,661	▲ 1.3	▲ 115
職業別	A, B 専門的、技術的、管理的職業従事者(01~24)	863	825	4.6	38
	C 事務従事者(25~31)	730	758	▲ 3.7	▲ 28
	D 販売従事者(32~34)	769	638	20.5	131
	E サービス職業従事者(35~42)	1,231	1,232	▲ 0.1	▲ 1
	H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	4,664	4,960	▲ 6.0	▲ 296
	(49~59)製造・製作従事者	3,183	3,464	▲ 8.1	▲ 281
	(64, 67)定置・建設機械運転、電気工事従事者	460	430	7.0	30
	(65・66・68~73)採掘・建設・労務従事者	939	1,004	▲ 6.5	▲ 65
	(60~63)その他	82	62	32.3	20
	F, G 上記以外の職業従事者(43~48)	289	248	16.5	41
	合 計	8,546	8,661	▲ 1.3	▲ 115
規模別	29人以下	2,965	3,016	▲ 1.7	▲ 51
	30~99人	2,972	2,933	1.3	39
	100~299人	1,523	1,616	▲ 5.8	▲ 93
	300~499人	287	297	▲ 3.4	▲ 10
	500~999人	359	386	▲ 7.0	▲ 27
	1,000人以上	440	413	6.5	27
	合 計	8,546	8,661	▲ 1.3	▲ 115

別表5

新規学校卒業者の安定所別職業紹介状況
(7月末現在)

【高等学校】

福島労働局職業安定部

	求人数 (県内)			求人件数 (県内)			求職者数									就職内定者数									就職内定率		就職未内定者			県内就職希望率	県内就職率
							合計			県内			県外			合計			県内			県外					合計	県内	県外		
	7年 7月 (人)	前年 同月 (人)	増減比 (%)	7年 7月 (件)	前年 同月 (件)	増減比 (%)	7年 7月 (人)	前年 同月 (人)	増減比 (%)	7年 7月 (人)	前年 同月 (人)	増減比 (%)	7年 7月 (人)	前年 同月 (人)	増減比 (%)	7年 7月 (人)	前年 同月 (人)	増減比 (%)	7年 7月 (人)	前年 同月 (人)	増減比 (%)	7年 7月 (%)	前年 同月 (%)	7年 7月 (人)	7年 7月 (人)	7年 7月 (人)					
中通り地域計		5,556	5,533	0.4	2,140	2,146	▲ 0.3	1,979	2,058	▲ 3.8	1,720	1,831	▲ 6.1	259	227	14.1	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	1,979	1,720	259	86.9
	福島	1,746	1,584	10.2	681	676	0.7	643	641	0.3	540	561	▲ 3.7	103	80	28.8	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	643	540	103	84.0
	二本松	511	555	▲ 7.9	211	214	▲ 1.4	108	132	▲ 18.2	97	117	▲ 17.1	11	15	▲ 26.7	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	108	97	11	89.8
	郡山	1,753	1,864	▲ 6.0	691	716	▲ 3.5	617	685	▲ 9.9	532	597	▲ 10.9	85	88	▲ 3.4	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	617	532	85	86.2
	須賀川	633	597	6.0	247	240	2.9	344	332	3.6	317	311	1.9	27	21	28.6	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	344	317	27	92.2
	白河	913	933	▲ 2.1	310	300	3.3	267	268	▲ 0.4	234	245	▲ 4.5	33	23	43.5	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	267	234	33	87.6
会津地域計		1,066	1,057	0.9	488	452	8.0	454	460	▲ 1.3	343	319	7.5	111	141	▲ 21.3	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	454	343	111	75.6
	会津若松	1,066	1,057	0.9	488	452	8.0	454	460	▲ 1.3	343	319	7.5	111	141	▲ 21.3	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	454	343	111	75.6
浜通り地域計		1,924	2,071	▲ 7.1	827	874	▲ 5.4	900	838	7.4	729	688	6.0	171	150	14.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	900	729	171	81.0
	相双	575	591	▲ 2.7	243	243	0.0	157	155	1.3	136	139	▲ 2.2	21	16	31.3	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	157	136	21	86.6
	いわき	1,349	1,480	▲ 8.9	584	631	▲ 7.4	743	683	8.8	593	549	8.0	150	134	11.9	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	743	593	150	79.8
計		8,546	8,661	▲ 1.3	3,455	3,472	▲ 0.5	3,333	3,356	▲ 0.7	2,792	2,838	▲ 1.6	541	518	4.4	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	3,333	2,792	541	83.8

(注) 求人数(県内)及び求人件数(県内)については、各安定所の自管内受理求人数及び求人件数を計上。

職場における熱中症による死傷災害の発生状況（福島県）

	1月～5月	6月	7月	7月末までの累積数
令和7年 (速報値)	0(0)	8(0)	9(0)	17

	1月～5月	6月	7月	8月～12月	年合計
令和6年	0(0)	1(0)	10(0)	8(0)	19(0)
令和5年	0(0)	1(0)	12(0)	12(0)	25(0)
令和4年	0(0)	1(0)	7(0)	6(0)	14(0)
令和3年	0(0)	1(0)	1(0)	7(1)	9(1)

※休業4日以上死傷者数（括弧内は死亡者数）